

業界団体との意見交換会において金融庁が提起した主な論点

[2025 年 10 月 14 日開催 （主要行等との意見交換会）]

1. 令和 7 年台風第 22 号に伴う災害等に対する金融上の措置について

- 令和 7 年台風第 22 号に伴う災害等により、被災された方々に対して、心よりお見舞い申し上げます。
- 当該災害等に関し、東京都内に災害救助法が適用されたことを受け、関東財務局より日本銀行との連名で「金融上の措置要請」を関係金融機関に発出した。
- 各金融機関においては、こうした要請も踏まえ、被災者の声やニーズを十分に把握の上、被災者の立場に立ったきめ細やかな支援対応を改めてお願いしたい。

(参考) 災害救助法適用の状況

| ○災害名 | | | |
|-----------------|---------------------|-------|----------|
| 地方公共団体名 | 法適用日 (内閣府公表日) | 管轄局 | 措置要請日 |
| ○令和 7 年台風第 22 号 | | | |
| 東京都 | 10 月 8 日 (10 月 8 日) | 関東財務局 | 10 月 9 日 |

2. 対イラン制裁に係る要請について

- 2025 年 9 月、イランの核問題に関し、国連安保理決議に基づき、過去の対イラン制裁の復活（スナップバック）が決定された。
- 我が国においても、外為法告示の改正（2025 年 9 月 28 日公布・施行）等を行い、資産凍結や資金移転防止等の措置を再導入した。
- これを受け、2025 年 9 月 30 日、関係する金融機関等に対し、「イランの拡散上機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発並びにイランへの大型通常兵器等の供給等に関連する取引について（要請）」を発出した。
- 同要請文においては、資産凍結や資金移転防止等の措置への遺漏なき対応とともに、本人確認義務及び疑わしい取引の届出義務の履行を求めているところ、傘下金融機関への周知・徹底をお願いしたい。

3. レビキャリ研修ワークショップの再開について

- レビキャリについて、登録者が地域企業とマッチングし、定着するためのマインドセット・スキルセットを醸成する機会として、無料で利用できる研修ワークショップを用意している。本ワークショップについては、2024 年 10 月より休止していたものの、2025 年 9 月から再開した。
- こうした研修ワークショップの活用は、登録している社員の方が自発的なキャリアデザインを考える契機となり、これが仕事に対する主体性の向上に繋がることで、社員個人の現在業務の生産性が上がることに貢献し得る。レビキャリの登録に関する行内への周知とあわせて、研修ワークショップの積極的な活用についても改めて周知をお願いしたい。

(参考) 2025 年 9 月末時点での実績は、大企業人材の登録者数：累計 5,339 人、登録金融機関数：205 機関、マッチング件数：259 件

4. 企業価値担保権の実装に向けた取組について

- 2026 年 5 月 25 日の事業性融資推進法施行に向けて、当面の間、企業価値担保権の実装に向けた環境整備に取り組む。
- その取組の一環として、積極的・先進的な取組を進めようとする金融機関同士の勉強会を開催している。
- 勉強会は、具体的な案件も念頭に自由な意見交換を行う場とするため、非公開としているが、これまでの会合（2025 年 9 月及び 10 月）において、必要なタスクの洗い出しや、今後深く議論する必要があるテーマの選定を行った。
- このような勉強会も通じて、企業価値担保権の制度の本旨に沿った質の高い取組を後押ししたい。具体的な利用案件を念頭において取組を進めようとする方々においては、ぜひ金融庁までお知らせいただきたい。

5. 「金融庁 AI 官民フォーラム」（第 2 回）開催報告

- 金融分野における AI の健全な利活用を後押しするため、金融庁では、金融機関や IT 事業者等の関係者を交え、AI の活用事例や課題をオープンに議論する場として「金融庁 AI 官民フォーラム」を開催している。
- 2025 年 9 月 18 日に開催された第 2 回フォーラムではデータマネジメントについて、有識者によるプレゼンテーションやパネルディスカッションを行った。フォーラムの様子は YouTube でアーカイブ配信されているので、御覧

いただきたい。

- 第3回以降のフォーラムでは、AIの利活用時の規制対応上の考慮やAIに係る投資・人材育成面での対応などについても議論を行う予定である。引き続き、積極的にフォーラムに参加いただきたい。

6. Japan Weeks2025について

- 資産運用立国の実現に向けた施策や日本の金融資本市場の魅力を情報発信するため、2024年に続き、2025年10月20日から24日をコアウィークとして、Japan Weeks2025を開催予定である。金融機関や業界団体等主催のイベントが80件以上開催される予定である。全国銀行協会及び主要行には、イベントの主催や参加など、それぞれで御協力いただき感謝する。

(参考1) Japan Weeks2024の実績

9月30日から10月4日をコアウィークとして開催した。合計70件のイベントが開催され、国内外金融関係者約3万人が参加した。

(参考2) 全銀協主催イベント「MUSUBU! JAPAN DAY -Connecting to Japan's Markets-」の概要

「海外マネーの呼び込み」をテーマに、日本の投資先としての魅力発信を目的とした招待性イベントである。国内外投資家や資産運用会社、会員行等を対象とし、10月23日開催予定である。金融庁より、伊藤長官及び新発田審議官が、冒頭挨拶及び講演にそれぞれ登壇予定である。

- 銀行業界としても、海外を含むファンドとのビジネスが重要となっているが、金融庁としては、Japan Weeksを通じて、資産運用会社のみならず国内外の様々なプレーヤーのコミュニケーションが促進されることを期待している。引き続き、Japan Weeks2025への御協力をお願いする。

7. NISA口座の利用状況調査

- 2025年9月24日、NISA口座の利用状況調査(2025年6月末版)を公表した。NISA口座数は、約2,696万口座、総買付額は約63兆円となった。
- NISA口座の利用状況調査は、2024年までは年4回(3月末、6月末、9月末、12月末)実施していたが、2025年以降は年2回※(6月末、12月末)としており、引き続き御協力をお願いしたい。

※ 2025年3月末時点調査は臨時的に実施したものである。

(以 上)